



参院選は野党共同に！！

「明日を決めるのは私たち！政治を変えよう！6・5全国総がかり大行動」（実行委員会主催）が6月5日、全国各地で取り組まれた。

国会周辺行動に約4万人が参加。（主催者発表）

「総がかり行動実行委員会」の高田氏が「今日を出発点に参院選で必ず勝利しよう」と呼びかけた。

千葉スクラムユニオンも応援しよう

国会前で、社民党、共産党、民進党の党首などがつないだ手を高く上げ、参加者とともに「安倍政権を必ず倒そう」とコールした。

各党の代表は、参院選32議席の一人区すべてで野党統一が実現したのは共闘を求める市民の力と強調しました。

生活保護、高齢世帯が50%超す

過去最多82万世帯

生活保護を受給する世帯のうち、65歳以上の高齢者を中心とする世帯が3月時点で過去最多の82万6656世帯となり、初めて受給世帯の半数を超え50.8%となったことが一日、厚生労働省の調査で分かった。うち単身世帯が9割に上った。厚労省の国民生活基礎調査では、高齢者世帯は約1221万世帯（2014年6月時点）で、受給世帯は約6%に当たる。高齢化が進行する中、低年金や無年金で老後を迎え、身寄りもなく生活保護に頼る高齢者の貧困の深刻化が鮮明になった。

生活保護受給者216万4千人余り

厚労省の担当者は「高齢者が就労できず、就労しても十分な収入を得られていない」と分析。景気回復による雇用改善で現役世代の受給が減る一方、高齢者の伸びが全体の受給者数を押し上げており、この傾向は今後も続くとみている。厚労省によると、全体の受給世帯数は前月より2447世帯増加して164万5393世帯で過去最多を3カ月ぶりに更新した。受給者数は216万4154人で2847人増え、人口100人当たりの受給者数である保護率は1.71%だった。調査では、高齢者だけで構成されているか、他に18歳未満の未婚者を含む場合を高齢者世帯に分類。一時的に保護受給を停止しているケースを除き、高齢者世帯は前月に比べ約1万8400世帯増加。働ける世帯を含む「その他世帯」は26万6172世帯、母子世帯が10万924世帯、傷病者・障害者世帯は43万3167世帯で、いずれも前月より減少した。厚労省によると、保護費のうち食費や光熱費などに充てる「生活扶助」として支給される額は、68歳単身の例で都市部は約8万900円、地方で約6万5600円になる。＜生活保護＞憲法25条で規定された「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、自立を助ける制度で、国が定める最低生活費を収入が下回れば不足分を支給する。生活費に回すことができる預貯金や不動産がないことなどが支給条件。食費や光熱費などに充てる「生活扶助」や医療費を全額公費で負担する「医療扶助」などがある。支給基準は5年に1度見直し、前回は2015年度まで3段階で計6.5%減額した。生活保護費は増加が続き、本年度当初予算は約3兆8000億円。人口に占める受給者数の割合を示す保護率は1995年度に最低の0.7%だったが、その後増え続け、14年度は1.70%。

（2016年6月1日夕刊 東京新聞）

若い世代の参議院選挙の目線

7月10日投開票の参院選は、くらし・アベノミクス、安保法制、原発、憲法が主要争点となる。前回民意が示された2014年衆院選

以降、何が変わり、今回の選択はどんな「明日」につながるか。18歳選挙権導入を踏まえ、若い世代の目線を交えて検証する。

東京大教養学部二年、島田了輔（りょうすけ）さん（19）は高知市の母子家庭に育ち、中学一年から生活保護を受けた。保育所などで非正規労働を続けてきた母親の年収は、多くて百数十万円。「地方は正社員の仕事が少ない。非正規でいくら働いても苦境から抜け出せるはずがなかった」

高校に入ると給食がなくなり、一日一食も保証されない生活に。13年に政府が生活保護費を減額したことが響き、一日の食事がカップ麺一個という日も。修学旅行も参加できなかった。猛勉強を重ね、無利子の奨学金を得て大学に入れたものの、母親は依然、地元で生活保護を受ける。

全国最低の時間給

高知県の最低賃金は今も全国最低の時給693円（15年度）と、最高の東京都を214円下回る。安倍晋三首相は、同県の有効求人倍率が初めて一倍を超えたと先の通常国会で訴えたが、求職者の県外流出が原因との指摘も。経済再生を訴える首相に「いつか暮らしが良くなる」と期待していた島田さんは今、こう思う。



安倍首相のウソ「トリクルダウン」

「僕たちの存在を無視するかのようなアベノミクスに落胆している」

前回衆院選で首相は「企業がもうかれれば雇用は改善し、給料は増え、消費が盛んになって景気が回復していく」と訴えた。選挙で勝利すると、法人税減税など企業優遇政策を進めた。

その結果、企業の内部留保は14年10～12月期から1年余りで10%増。第二次安倍政権発足前と比べると30%以上増えた。しかし、従業員の給与総額は1年余りで1%の伸びにとどまり、政権発足前と比べると2.7%減った。

「官製春闘」とも実質賃金マイナス

今年の春闘でベースアップ（ベア）は、トヨタ自動車が前年の4000円から1500円に落ち込んだのをはじめ、大半の大企業で下落。優良企業の労働者さえ賃金が十分に増えていない。景気の先行き不安で企業が守りに入っているためだ。

金融資産なんてない！！

低所得層にはなおさら富が行き渡っていない。金融資産を持たない単身世帯は、全体の五割近くまで増えた。大学生の半数が奨学金を借り、生活保護を受ける高齢者は八十万世帯を突破。貧困はあらゆる世代の課題となった。

首相はアベノミクスを事実上修正し、正社員と非正規の賃金格差を現行の6割程度から8割程度に改善することを掲げたが、企業は賃上げに慎重だ。

貧困・格差が拡大する中、島田さんは参院選を迎える。「僕にも言いたいことはある。雇用を改善し、教育格差も埋められる候補者がいるか見極める」（2016年6月11日 東京新聞）

安倍政権は、就業者数を110万人増やしたといいます。労働力調査によると、12年の6270万人から15年の6376万人へと就業者は106万人増えています。問題はその内訳です。

12年と15年を比べると、自営業者で16万人、家族従業員で18万人減少しています。役員を除く雇用者は130万人増加しました。ただ、雇用者を雇用形態別にみると、非正規雇用が167万人増える一方、正規雇用は36万人も減少しています。安倍政権の3年間で増えたのは非正規雇用ばかりです。

安倍首相は、「正規雇用が26万人増えた」と繰り返します。確かに、正規雇用は、14年の3278万人から15年の3304万人へ26万人増加しています。しかし、第2次安倍政権が発足した12年からは減っています。就業者や雇用者が増えても、不安定な非正規雇用では雇用の質が悪化するばかりです。

参院選投票日7月10日